

温室効果ガス排出量の推計について

① エネルギー消費量の入手単位の現状

表 温室効果ガス排出量算定に必要なデータ一覧

統計等の名称	概要	入手単位 ※1					対象部門 ※2
		全国	都道府県	政令市等	市町村	その他	
総合エネルギー統計	国内に供給されたエネルギー源の定量的データ	●					全部門
都道府県別エネルギー消費統計	各種統計から国が推計した都道府県別エネルギー使用量		●				家庭、業務、産業、運輸
資源・エネルギー統計	石油製品・鉱物が対象	●	▲				部門別データ無し
エネルギー消費統計	産業・業務部門の燃料消費量	●	▲				業務、産業
民生部門エネルギー消費実態調査	用途別エネルギー種別の原単位（世帯当たり熱量）					※3	家庭、業務（～2005）
自動車輸送統計	旅客輸送、貨物輸送におけるエネルギー消費量、原単位	●	▲			※4	運輸
自動車燃料消費量調査	上記輸送統計のエネルギー消費量該当部分が平成21年より移管	●	▲			※4	運輸
市区町村別自動車保有車両数	業態別（自家用・営業用）、車種別の保有車両数				●		運輸
建築物エネルギー消費量調査	民生建物のエネルギー原単位（延床2000㎡以上）	●					業務、家庭、（マンション）
固定資産の価格等の概要調書	建物区分別の床面積、棟数（固定資産の価格決定時に作成）	●	●		●		業務
経済センサス基礎調査	産業分類別の事業所数、従業員数等	●	●		●		業務、産業
工業統計	製造業における産業分類別の事業所数、従業員数、生産額等	●	●		●		産業
家計調査	家計における光熱及びガソリン等の世帯あたり支出額・購入量	●		▲		※5	家庭
温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度	事業者別、業種別の特定排出者（省エネ法対象事業者）からの排出量	●	▲				業務、産業、運輸
農業産出額	都道府県別作物別の産出額		●				産業（農業）
非住宅建築物の環境関連データベース	燃料種別エネルギー消費量、建物用途別延床面積など					※6	業務
ガス事業年報	部門別、ガス事業者別、契約種類別のガス販売量	●					家庭、業務、産業
都道府県別のLPガス販売量	用途別のLPガス販売量		●				部門別ではなく用途別

※1 ●は全データが収録、▲は一部データが収録されていることを表す

（出典：地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き 別冊1）

※2 「家庭」は民生家庭部門、「業務」は民生業務部門、「運輸」は運輸部門、「産業」は産業部門、「全部門」は以上全ての部門の排出量推計に利用可能であることを表す

※3 地方経済産業局別（東北、関東、近畿など8局）、気候区分別（北東北、南関東、中部近畿など10区分）

※4 地方運輸局別（東北、関東、北陸信越など10局）

※5 県庁所在市別

※6 地域区分別（東北、関東、中部など7区分）

② 各部門における CO₂ 排出量の推計方法

(諮問案 86 ページの修正版 ※波線部が諮問案からの修正箇所)

部門	推計方法	
民生家庭部門	電力	県の家庭部門の <u>電力消費量</u> を世帯数を用いて按分をする。
		算定式： $\frac{(\text{千葉県消費量}) \times (\text{市川市世帯数})}{(\text{千葉県世帯数}) \times (\text{市川市 1 世帯当たり人員数})} \div (\text{千葉県 1 世帯当たり人員数}) \times (\text{排出係数})$
	都市ガス	市川市家庭用販売実績値を使用する。
		算定式： $(\text{市川市家庭用販売実績}) \times (\text{排出係数})$
	灯油	県庁所在地の家庭の年間購入量 <u>を</u> 市川市の単身世帯率で補正したのち、市川市の世帯数を乗じて推計する。
		算定式： $(\text{千葉市 2 人以上世帯あたり購入量}) \times (\text{世帯人員補正係数}) \times (\text{市川市世帯数}) \times (\text{排出係数})$
	LPG	県庁所在地の家庭の年間購入量 <u>を</u> 市川市の単身世帯率で補正したのち、市川市の世帯数を乗じて推計する。
		算定式： $\frac{(\text{千葉市 2 人以上世帯あたり購入量}) \times (\text{世帯人員補正係数}) \times (\text{市川市世帯数})}{(1 - \text{市川市都市ガス普及率})} \div (1 - \text{千葉市都市ガス普及率}) \times (\text{排出係数})$
民生業務部門	電力	県の業務部門の <u>電力消費量</u> を延床面積を用いて按分をする。
		算定式： $\frac{(\text{千葉県消費量}) \times (\text{市川市業務用延床面積})}{(\text{千葉県業務用延床面積})} \times (\text{排出係数})$
	都市ガス	市川市商業用販売実績値を使用する。
		算定式： $(\text{市川市商業用販売実績}) \times (\text{排出係数})$
	LPG	県の業務部門の燃料種別消費量を延床面積を用いて按分をする。
		算定式： $\frac{(\text{千葉県石油製品消費量}) \times (\text{全国 LPG 消費量})}{(\text{全国石油製品消費量})} \times (\text{市川市業務用延床面積}) \times (1 - \text{市川市都市ガス普及率}) \div (1 - \text{千葉県都市ガス普及率}) \times (\text{排出係数})$
	灯油	県の業務部門の燃料種別消費量を延床面積を用いて按分をする。
		算定式： $\frac{(\text{千葉県消費量}) \times (\text{市川市業務用延床面積})}{(\text{千葉県業務用延床面積})} \times (\text{排出係数})$
	重油	県の業務部門の燃料種別消費量を延床面積を用いて按分をする。
		算定式： $\frac{(\text{千葉県消費量}) \times (\text{市川市業務用延床面積})}{(\text{千葉県業務用延床面積})} \times (\text{排出係数})$

部門		推計方法
運輸部門	【自動車】 ガソリン 軽油 LPG	関東の自動車燃料消費量及び自動車保有台数から、1台当たり燃料消費量を算出し、市川市自動車保有台数を乗じる。 算定式： $\frac{(\text{車種別燃料別関東自動車燃料消費量})}{(\text{車種別燃料別関東自動車保有台数})} \times (\text{車種別燃料別市川市自動車保有台数}) \times (\text{排出係数})$
	【鉄道】 電力	鉄道事業者の事業分電力消費量を、路線延長の事業者計／市川市で按分する。 算定式： $\frac{(\text{各鉄道会社電力消費量}) \times (\text{市川市内の営業路線延長})}{(\text{各鉄道会社の営業路線総延長})} \times (\text{排出係数})$
部門 廃棄物	一般 廃棄物	プラスチック・合成繊維類の焼却量を二酸化炭素排出量に換算する。 算定式： $(\text{一般廃棄物焼却処理量}) \times (\text{廃プラスチック及び合成繊維率}) \times (\text{排出係数})$
産業部門	製造業	製造業で使用された県の燃料消費量を、業種別の製造品出荷額で按分し、二酸化炭素排出量に換算する。 算定式： $\frac{(\text{千葉県燃料種別エネルギー消費量}) \times (\text{市川市産業別出荷額})}{(\text{千葉県産業別出荷額})} \times (\text{排出係数})$
	建設業・鉱業	建設業・鉱業で使用された燃料消費量を、建設業・鉱業従事者数で按分し、二酸化炭素排出量に換算する。 算定式： $\frac{(\text{千葉県燃料種別エネルギー消費量}) \times (\text{市川市建設業・鉱業従事者数})}{(\text{千葉県建設業・鉱業従事者数})} \times (\text{排出係数})$
	農業	農林水産業で使用された燃料消費量を、農林水産業従事者数で按分し、二酸化炭素排出量に換算する。 算定式： $\frac{(\text{千葉県燃料種別エネルギー消費量}) \times (\text{市川市農林水産業従業者数})}{(\text{千葉県農林水産業従業者数})} \times (\text{排出係数})$

③ 運輸部門（自動車）のCO₂排出量の推計について

表 現況推計方法

自動車からのCO ₂ 排出量	=	車種別燃料別燃料消費量	÷	車種別自動車台数	×	市川市自動車台数	×	CO ₂ 排出係数
【A】 諮問案		関東運輸局データ ① 自動車輸送統計（平成20年度以前） ② 自動車燃料消費量調査（平成21年度以降） 特種車・バスが追加		関東運輸局データ		市統計値と 関東運輸局データからの推計値		各燃料種固有の定数
【B】 全国値からの推計		全国データ ① 自動車輸送統計（平成20年度以前） 特種車・バスを含む ② 自動車燃料消費量調査（平成21年度以降） 特種車・バスに変更無し		全国データ		市統計値と 全国データからの推計値		



